

平成27年度 臨時教育研究評議会議事要録

- 日時 平成27年6月25日(木) 15:00～18:00
場所 事務局第1会議室
出席者 三村学長, 伏見理事, 尾崎理事, 袖山理事, 太田副学長, 米倉副学長, 佐川人文学部長, 折山理学部長, 馬場工学部長, 久留主農学部長, 佐藤大学教育センター長, 高橋図書館長, 澁谷評議員, 荒川評議員, 小野寺評議員, 田内評議員, 吉田評議員, 中石評議員, 新田評議員
欠席者 生越教育学部長, 斎藤評議員, 増澤評議員, 伊藤評議員,
陪席者 増子監事, 馬場監事, 影山理事, 内田学長特別補佐, 木村学長特別補佐, 森学長特別補佐, 大塚執行部スタッフ, 原口執行部スタッフ, 総務部長, 財務部長, 学務部長, 人事課長, 労務課長, 監査室長, 大学戦略・IR室副室長, 地方創生推進室・広報室副室長, 財務課長, 学務課長, 各学部事務長

議 題

審議事項

- 1 理工学研究科の改組について
- 2 第3期中期目標・中期計画(案)について
- 3 大学機関別認証評価 自己評価書について
- 4 平成28年度概算要求について
- 5 教員の休職について
- 6 今後の改革の取組と工程概要について

報告事項

- 1 その他

議 事 概 要

I 審議事項

1 理工学研究科の改組について

学長から審議願いたい旨の提案があり, 馬場研究科長から資料1に基づき説明があり, 審議の結果, 提案のとおり了承された。

2 第3期中期目標・中期計画(案)について

学長から審議願いたい旨の提案があり, 太田副学長から資料2に基づき説明があった。学長より最終的に学長に一任願いたい旨を説明し了承された。

【主な意見】

- 志願者数が入学定員の3倍以上とあるが, 理工学系は厳しいのではないか。
- 全学的に3倍以上と統一して記載している。
- 全体的な意見や個別の修正点などを提出しているが, 一切記載されていないが, どのように進めているのか。
- 各学部へ個別に回答する事より作成作業を優先するため, 時間的に厳しく対応できていないものもあるが, 提出された意見を基に活用している。
- アンケートは, 任意性が高く評価指標には成りえないものなので削除する

- よう意見を出している。記載されているがどのような考えか。
- アンケートの結果は、非常に重要な指標と考える。学生の学修状況や卒業者の状況などについて、どのような内容を作っていくかを議論すべきではないか。アンケートの限界性はあるが、学生や企業などと情報交換するうえで重要な手段である。アンケートの機能を高めていくことが今後の取り組みには重要であり、積極的に活用するシステムである。
 - 教育の効果を上げる事が大学教育の最終目標であり、客観性にこだわり過ぎると教育の効果を一切計れなくなるのではないか。限界性があることを理解しながら、評価指標に基づいて評価していく姿勢を示していくことが重要であり、確立したものではないから実施しないでは、目標・計画やPDCAの立て方としては望ましくない。
 - アンケートの内容の質を高める必要があり、全学的に議論しながら早急に決めなければならないのではないか。
 - 認証評価において定められた基準があり、アンケート自体は外れたものではないが、アンケートの内容については全学的に考えていく必要がある。
 - 量的な成果と質的な成果の評価について、教育の成果が直接的にアウトプットされる量的な成果もあれば、アウトカムのような多面的な経路を通過して成果となるものもあり、一つの指標だけでは評価できないものもある。DPで定めた人材を養成するために、CPに基づいた教育を実施し、その評価をするために①～④を掲げている。③は学生に対する満足度等に関するアンケートの結果であり、そのような教育を提供した事の指標である。時間数ではなく、大学教育を行う教育努力の指標となる。②と④は学修効果に対するアウトプットの指標となる。DPで定めた人材に養成されたかは、学生が社会に出て評価されたものが教育のアウトカムとなる。それを測るのは、周辺の人々や企業等の評価の①となる。①～④は大学の教育努力を表す指標もあれば、学生が受け止めて自分自身の能力を高めて自覚できるアウトプットの指標も入っているし、実際に社会に出て発揮されている事が分かるアウトカムの指標も入っている。それらを数量化するのは難しいのでアンケートの結果などで表現している。①～④については、大学の教育努力を示すうえで良い取組であり、教育効果の相対を図るうえで、ある程度まとまった指標体系となっている。
 - ひとつひとつのデータを比較して上昇や増加と示すのか。現状分析がされておらず、課題の抽出や何が問題なのか、どう取り組まなければならないのか示されていないのではないか。課題を解決するためには、具体的な仕組みや仕掛けが必要ではないか。キーワードは掲げられているが、いつのデータを使用するのか共通理解が出来ていないのではないか。
 - 本来は、そのようなプロセスで行っていくものであるが、このスケジュールの中で現状分析などが全部出来ていない限り、一切の指標を書くべきではない、指標の設定すら出来ない、とするのであれば、一体いつ出来るのだろうかという話になる。これまでこのような取組を大学として行っていなかった事に起因するのではないか。それが出来ていない以上、目標や計画もそれなりのものしか作らないとするのか。当然、進めていかなければならないので、出来るだけはっきりと書いていく努力は必要である。それが出来ない限り中身を書くべきではないとするのであれば、あまりにも消極的な態度であり、今の国立大学に求められている姿勢から考えれば大いに疑問がある。大きな方向性の基に目標・計画を設定し、さらに具体的な詳細について詰めていく。今回の計画の中でも、具体的な方向性を書くよう依頼したが出てこない現状がある。それが書けない以上、目標や指標も書けないでは、結局、これまでの目標・計画と何ら変わりのないものしか

作れない。本学として、それに甘んじると決断するのであれば別によいが、より良い大学を目指していく姿勢を、目標・計画の中にどのように示していくかの観点で見ていくべきではないか。目標・計画の指標について厳密性や計画性なども重要だが、その部分と方向性や目標などをどのように調和させるかの観点で議論をしていかないと建設的な議論にはならない。このような目標には、このような事が必要だと書き込める事項があるのであれば、今からでも書いていただきたい。その目標が達成出来るか出来ないかは別の問題であり、それが評価の際に反映される。これが必要だとするならば書いていくべきである。実際に項目が出てこないのが現状であり、そのような現状で作成したので、まだ間に合うので、ぜひ、具体的な取組や方向性をご提案いただきたい。

- ストーリー性のあるPDCAサイクルにして、それに役立つような指標を示していく。各指標の現状分析については、全てを揃えられないので指標を下ろすのではなく今後整備をしていく。現状についての考え方は、第2期の平均値、または直近3年間としてはどうか。同じフォーマットで指標に関わる第2期の状況などとしてIR室で蓄積していく。IR室のデータでは、学修時間が一番多いのは理学部、低いのは工学部と分析されているが、工学部では毎日レポートを書いており時間数は低くないはずなので、学生アンケートでは、レポートの時間数を学修時間に含めていないかもしれない。様々な勉強方法があるので、予習や復習、レポートなど何をもって学修時間とするのか、その辺りも含めて検討しなければならない。現状とするベースが重要であり、今後整備していく必要がある。
- 文科省との折衝で、この様式による各項目の書き方や表し方でどのような評価にするのか、評価の結果が見えづらいものになるのではないかと意見があったが、教育や研究などの評価について、様々な指標を用いながら総合的に目標としているものを達成しているかで評価する。ここに書いていくということは、認証評価や自己評価などで行っている大学の教育や研究における評価のプロセスを、予め可視化しPDCAサイクルを回していくことにあり、これを目標・計画の中で見えるようにしていく。現状の中期目標・中期計画は、ある意味、見せかけの評価の結果として目標を達成しているものにすぎない。中期目標・中期計画において本質的な大学教育の成果や目標、評価について見せかけの別物になってはいけない、そこが今回の考え方のポイントである。中期目標・中期計画は、大学の6年間の今後の方針を定めるものであり、ここに書いてあることをどのように評価し、PDCAサイクルを回していくのかのイメージをこの中で表現していく。そのような取組は、他大学を含めこれまで出来ておらず、本来あるべき姿とかけ離れていた。本学としては、大学の教育・研究の本質的な取組として書いてあることを実行していく姿勢を示していくことがチャレンジングな取組であるし、教育・研究そのものを向上させる仕組みとして対外的に表現していくことが、本学の中期目標・中期計画の特徴になるのではないかと。さらに精査し、本学の特徴としてアピールすることが必要である。
- GPA値等の向上について、取組の結果として上がれば良いが、現場の教員からすると必ず上がるとは限らない。重要な指標なので、やはり時間をかけて仕組みを作っていかなければならないのではないかと。CAP制などはこの資料では触れられておらず、6年という先を見れば、コンセンサスがとれない指標を出すべきではないのではないかと。
- この中期目標・中期計画のひな形の構成自体が理解しにくい構成になっている。P3では1. 教育内容及び教育成果等に関する目標とあり、教育の内容とその成果について記載している。P10では8. 教育の実施体制等に関する

る目標とあり、科目ナンバリングなど教務情報に基づく質保証について記載されており、1の目標を達成するための方法やシステムについて、8に記載されている。さらに、P17では学生への支援に関する目標とあり、包括的な学生支援を実施すると記載されている。1の目標を達成するために、教育の体制や方法を整えること、学生に対する支援の目標を通して達成する仕組みをつくる仕掛けになっている。分解されていると分かりづらいので、P1の第3期中期目標期間においては、目標を達成するため、以下の6つの戦略的取り組みを大学運営の柱として推進すると記載し、1. 茨城大学型基盤学力育成戦略として、教育の質の目標と教育体制の目標と学生支援の体制を合わせたような戦略を掲げている。

- P10のエンロール・マネジメントについて、アンケート調査などを充実させるとあるが、全てを充実させるという意味ならば、工夫して回数を減らした場合は充実とは見なせないのではないか。この文章が決定されると全てを縛ることになる。6年間を縛る文章なのでもう少し工夫できないか。また、P10の体系的で柔軟な教育システムについて、取組部分の学部全体によるモチベーション向上指導、Concept Mapなどを活用した全ての授業内容・カリキュラムの可視化とあるがどのような意味か。
- 学生にとって判りやすく、取りやすい授業内容やカリキュラムの可視化が必要と考え、マップ型、またはツリー型のようなものを想定している。
- 成績評価の状況については、教育の成果としては外せない目標ではないか。どのような形が望ましいか、どう表現すれば良いかご提案いただきたい。学生の成績について、どのようになっていくのが望ましいのか、数値で計れないのであれば文言だけでも良いのではないか。
- アンケートについて、第3期のスタート時で全学統一したアンケートを実施するために、今から計画を立てる必要があるのではないか。共通性の高いアンケートを1年目から行い、6年後に比較できるようなスケジュールで行うことを意識しなければならない。
- 統一したアンケートで、卒業時の満足度などをいかに計るかを今後検討していく準備はしている。
- 充実という意味が重要である。実施するのであれば初年度が非常に重要であり、しっかりと設計し6年間を通してその変化が見られるようなアンケートにしなければならない。そこが充実という言葉では判りづらいし説明が十分ではないので修正する。
- アンケートについて、自己評価書に学生回答の回収率は58%、企業からの回収率は9%とあり。高い評価を得たと記載されているが、非常に高い評価を得たにしないと評価されないのではないか。
- そのような意味ではない。能力が向上したとの回答とは、能力のことは今まで聞いていない。平成23年度に就職支援センターが実施した周辺の企業調査で学生に対する評価は高かった。一番高いのは真面目に仕事に取り組むというところであった。積極性がある、主体的な提案が出来るというところは下がっているが、70%は高評価であり全体として高い評価を得ている。それらは学生についてどのように思うかとの世間で行われている指標について調査したものであり、DPで定めている知識・能力などがどの程度身に付いているか、それらが実際の各職場等における仕事の上で発揮されているか、役に立っているかを調べるのが新しいアンケートになる。そのアンケートの結果において、学生を毎年または何年毎に採用した企業などが、昔の学生よりも今の学生のほうがしっかりとしているとの評価になれば、全体として、学生の能力は向上したと言える。①については、第3期の5年目にならないと最初の答えが出てこない長期的なものである。そのよ

- うな結果を積み重ねていくことが、総合的なアウトカムの評価に繋がる。
- P17の学生担任制などによるきめ細かい学修相談について、学生の学びに関する情報を集約し、学生担任に提供出来るようなシステムを構築するとあるが、システムとはどういう意味か。
 - 教務情報と成績状況、アンケート結果などの学生の学びの状況を、担当する教員へ伝え、学生への教育へ活かしていただくことを想定している。
 - 具体的な指標について、特に研究分野について意見がありIR室で検討したが、考えなければならないのは、ここに記載されている評価指標と、予算における重点支援を要求するに当たっては、KPIをしっかりと提示しなければならない。量子線科学専攻について、重点支援を要求しようとしているが、教育研究上のKPIを示さなければならない。研究面での量と質の部分でのKPIが求められる。その目標がチャレンジングであればあるほど重点支援に値する評価になるのではないか。この計画の側面だけではなく、予算との連動を含めて指標の検討をしていく必要がある。
 - 本学は大大学ではないので、そのようなところに負けないよう研究を行っているが、人数的に太刀打ちできないところもある。大大学と同じような指標を提示してしまうとアピール出来ないのではないか。
 - 研究の質という部分を評価する何らかの指標を提示する必要がある。全ての分野ではなく、量子線科学研究や地球環境変動は、本学が全国的な教育研究拠点として押し出していくものである。大大学と肩を並べた成果を、この分野で出していくという位置付けのものと考えた指標が必要である。その部分が難しいのであれば、どのようにして質を計ることが出来るものがあるのか提案していただきたい。
 - 概算要求や第3期に向けて、本学の重点支援をどの枠組みにするか決定しなければならない。本学が選択しようとするのは重点支援①と思われるが、この中には二つの要素があり、地域に貢献する取組と、強み・特色のある分野で、世界ないし全国的な教育研究を推進する取組で、それぞれに対して指標が必要である。研究と拠点形成の概算要求する分野については、強み・特色があって、世界ないし全国的な教育研究の拠点となる取組という位置付けで申請する予定なので、世界ないし全国的な共通の指標で評価をする必要がある。この枠組みの中ではこのような指標の書き方になる。それに変わって受け入れやすい、成果も出しやすいという指標などがあれば提案していただきたい。
 - 英語の指標について、そもそも根拠があるのか。そこまでの目標を掲げるのであれば、APなどを含めて潜在的に英語能力が高い学生を取るところから始めないと、今の英語学力の学生を、しかも相当数をそこまで引き上げることは難しいのではないか。
 - この指標に係る目標では、留学生の受入数を400名、派遣する学生数を300名としている。派遣した学生全員がTOEICで700点以上になるとは想定していないが、そのような思考を持って、刺激を受けて帰ってくる学生のうち、200名程度はTOEICで高い点数を目指して、その力を活かして活躍するような企業へ就職してほしい希望がある。TOEIC受講者の80%は250名程度なので、200名では若干数値が低いので再度、数値を確認する。
 - 中期目標・中期計画について、大学全体として半年前に策定し社会に公表しながら6年間実施していくうえで重要なのは、本学で働いている教職員や学んでいる学生が共通の理解をして、モチベーションを高められるような仕掛けでなくてはならない。提出したものをベースにして、学内の教職員へ大学全体としての具体的な戦略・取組を説明していただきたい。教職員や学生が納得出来るスタイルとして作り上げていただきたい。

- 学内で共通の理解を作るべきということとは同感である。個々の項目について説明が出来なかったが、学長だよりの6月特別号で、大学改革と第3期中期目標・中期計画などについて説明している。ただし、それだけでは不十分なので7月以降に学内でいろいろな方と議論する場を設定したい。提出した後、この中身を深めていけるような検討を続けたい。

3 大学機関別認証評価 自己評価書について

学長から審議願いたい旨の提案があり、太田副学長から資料3に基づき説明があった。学長より最終的に学長に一任願いたい旨を説明し了承された。

4 平成28年度概算要求について

学長から審議事項ではあるが、意見交換願いたい旨の提案があり、袖山理事から資料4に基づき説明があった。

【主な意見】

- この要求での絞り込みがあったのか、現在の戦略など今出ているものを具体的に用意するのか。
- 基本的にはここにあるものを提出する予定である。ただし、文科省との折衝において一部作業していないものがある。規模で考えると、さらに絞り込むことが必要かと思われる。
- P6の教学IR機能と親和性の高い教務ポータルシステムの導入とあるが、どのようなものか。
- いくつかのシステムを統合することを想定している。

5 教員の休職について

学長から審議願いたい旨の提案があり、米倉社会連携センター長から資料5に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

6 今後の改革の取組と工程概要について

学長から、審議事項ではあるが、意見交換願いたい旨の提案があり、資料6に基づき説明があった。

【主な意見】

- 全学教育機構の骨子は了承されたが、全学教育機構と全学教職センターについて、早急に具体的な原案を示していただきたい。
- 教育改革推進会議で説明しており、各学部へ履修基準や工程表などの作業の依頼をしている。次回の教育改革推進会議で、そのようなことを含めて検討していく。
- リベラルアーツ科目について、1年次から履修させるべきだと提案し、農学部は了解していただいたが、工学部は確認ができていないので早急に決めなければならない。
- 付記1について、双方向の移行も考えられるとあるが、もう少し踏み込んだ表現にはいかがか。
- 2の移行後5年以上を経た教員は、全学教育機構と学部が認めた場合は、当該学部へ移行を可能とすると示している。
- 前回評議会での説明では、専任教員は、専門教育の授業担当は可能とするとあったが、今回示されたのは、旧カリキュラムの学部授業の担当は可能とするとあるが、新カリキュラムの授業担当は不可なのか。
- 前回示したものは、旧カリキュラムを想定している。移行期間後は、学部の卒論ゼミの担当や大学院の指導教員にはならないこととしているが、専門教育の授業担当は可能とする。重要なことなので相談をしながら認識の

- 違いがないよう進めていく。
- P2の全学教育機構について、文科省との折衝の必要はないのか。
 - 設置・認可の事項ではないので説明の必要はない。ただし、概算要求などの観点からは説明の必要がある。学部、専攻の改編とは違う意味での説明は必要である。文科省には、大学改革の中で説明はしている。

II 報告事項

- 1 その他 1 国大協総会等報告について
学長から、資料その他 1 に基づき報告があった。
- 2 その他 2 平成27年度日本学生支援機構奨学金大学院定期採用の推薦におけるシステム入力ミスによる推薦者の取違えに係る顛末について
学務部長から、資料その他 2 に基づき報告があった。

III 監事からの意見

- ・日本学生支援機構への推薦における事務的ミスによる推薦者の取り違えに関して、以下の意見があった。
 - ①初歩的なミスであり組織としての緊張感が欠如している。調査結果によっては関係者の処分も検討すべきである。
 - ②該当学生に不利益のないように十分な配慮をすること。
 - ③利子相当分などの負担について、対外的に説明責任を果たせるような適切な対処をすること。
 - ④監事監査規則において、業務上の重大な事故又は異例の事態が発生したときは、速やかに監事へ報告しなければならないと定められているが、6月10日に発覚し6月22日の執行部会議で報告されること自体、緊張感を欠いていると思われる。
- ・今回の件は非常に残念である。大学は社会的に注目されており、説明責任を十分に果たしていくことが求められている。これから公表について検討していく必要があるが、該当した学生に十分配慮しつつ、大学はこのような事について透明であることが重要である。

IV その他

教育研究評議会会議資料の公開について

学長から、資料の公開について、以下のとおり確認があった。

公 開：資料 1～4，6，報告その他 1

非 公 開：5，報告その他 2

次回の教育研究評議会の開催について

学長から、次回は学長不在のため、伏見理事を議長として開催する旨の説明があった。

- 次回 教育研究評議会開催 7月9日（木）14時から